

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	107 さいたま市浦和区	11100	6030005001233	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人うらわ学園				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	さいたま市浦和区	領家1丁目5-20		
(9)主たる事務所の電話番号	048-886-7210	(10)主たる事務所のFAX番号	048-886-7963	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	埼玉県	さいたま市浦和区	領家1丁目6-15		
(13)法人のホームページアドレス	http://urawagakuen.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	f-uragaku@educet01.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和47年3月30日	(16)法人の設立登記年月日	昭和48年3月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	77,959
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
根岸 正和 他施設職員		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	2 無	1
袖口 淳 他施設法人職員		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	1 有	1
星 永 大学名誉教授		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	2 無	1
金子 秀 大学教授		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	2 無	1
須賀 真佐子 民生委員		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	2 無	1
沼田 道孝 税理士		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	2 無	1
井出 信男 他施設理事長		R3.6.11 ~ R7年度 最初の定時評議員会 終結の時	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	176,818	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
小山 勝	3 その他理事	R3.6.11 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月11日 無	2 無	2 無
佐取 幸一郎	1 理事長	令和3年6月21日	1 常勤	令和3年6月11日 無	2 無	2 無
西澤 映美子	3 その他理事	R3.6.11 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月11日 施設長	2 無	2 無
松本 仁	3 その他理事	R3.6.11 ~ R5.6	1 常勤	令和3年6月11日 他事業所職員	2 無	2 無
山内 京子	2 業務執行理事	R3.6.11 ~ R5.6	3 施設の管理者	令和3年6月11日 事務長	2 無	2 無
横山 由紀子	3 その他理事	R3.6.11 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月11日 他事業所管理者	2 無	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	133,644
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
富澤 幸弘	弁護士	2 無	令和3年6月11日
狩野 龍夫	他施設管理者	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
	R3.6.11 ~ R5.6	2 無	令和3年6月11日
	R3.6.11 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	16	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	16.0	常勤換算数	0.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年6月11日	評議員 7 理事 監事 会計監査人	1号議案：令和2年度社会福祉法人うらわ学園事業報告について 2号議案：令和2年度社会福祉法人うらわ学園決算報告監査報告について 3号議案～10号議案：社会福祉法人うらわ学園理事、監事の選任について

11号議案：社会福祉法人うらわ学園社会福祉充実計画について
その他：特になし

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月17日	6	2	報告事項：理事長・業務執行理事、業務執行状況報告 報告事項：令和3年度社会福祉法人うらわ学園現況報告 第1号議案：令和2年度社会福祉法人うらわ学園事業報告 第2号議案：令和2年度社会福祉法人うらわ学園決算報告・監査報告 第3号議案：社会福祉法人うらわ学園事業計画(修正)について 第4号議案：社会福祉法人うらわ学園予算(修正)について 第5号議案：社会福祉法人うらわ学園役員(理事・監事)候補者の推薦について 第6号議案：社会福祉法人うらわ学園就業規則・社会福祉法人うらわ学園給与規則の一部改正について 第7号議案：社会福祉法人うらわ学園福祉充実計画について 第8号議案：理事会の開催について
令和3年6月21日	5	2	第1号議案：社会福祉法人うらわ学園理事長の選定について 第2号議案：社会福祉法人うらわ学園業務執行理事の選定について 第3号議案：社会福祉法人うらわ学園施設長の選定について 第4号議案：社会福祉法人うらわ学園業務執行理事、施設長の給与について 第5号議案：次回理事会について
令和3年11月8日	6	2	報告事項：理事長・業務執行理事、業務執行状況報告 報告：令和3年度社会福祉法人うらわ学園現況報告 第1号議案：令和3年度社会福祉法人うらわ学園会計補正予算(案)について 第2号議案：社会福祉法人うらわ学園経理規程の一部改正について 第3号議案：社会福祉法人うらわ学園有価証券運用規定について 第4号議案：社会福祉法人うらわ学園保有財産の運用について 第5号議案：次回理事会について
令和4年2月14日	5	2	報告事項：理事長・業務執行理事、業務執行状況報告 第1号議案：社会福祉法人うらわ学園保有財産の運用について 第2号議案：令和3年度社会福祉法人うらわ学園会計補正予算(案)について 第3号議案：令和4年度社会福祉法人うらわ学園事業計画(案)について 第4号議案：令和4年度社会福祉法人うらわ学園予算(案)について 第5号議案：社会福祉法人うらわ学園就業規則・社会福祉法人うらわ学園給与規則の一部改正について 第6号議案：社会福祉法人うらわ学園人事規程について 第7号議案：社会福祉法人うらわ学園テレワーク就業規則について 第8号議案：次回理事会について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	ウ 延べ床面積			
001	うらわ学園	00000001	本部経理区分		うらわ学園				
		埼玉県	さいたま市浦和区	領家1-5-20	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和43年3月30日	0	0
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
				7,026,138	144,327,838		151,353,976		837.320
001	うらわ学園	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		うらわ学園				
		埼玉県	さいたま市浦和区	領家1-5-20	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成21年4月1日	28	7,273
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	うらわ学園	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		うらわ学園				
		埼玉県	さいたま市浦和区	領家1-5-20	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成21年4月1日	24	5,172
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	うらわ学園	02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)		うらわ学園				
		埼玉県	さいたま市浦和区	領家1-5-20	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年4月1日	40	460
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	うらわ学園	02130303	計画相談支援		相談支援事業所うらわ				
		埼玉県	さいたま市浦和区	領家1-5-20	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年12月1日	0	386
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	うらわ学園	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)		うらわ学園				
		埼玉県	さいたま市浦和区	領家1-6-15	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和2年4月1日	8	177
		ア建設費					0		

		イ大規模修繕					
--	--	--------	--	--	--	--	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

利用者の就労支援に係る指導・訓練、処遇の充実、施設の健全な運営に努める。令和3年度はコロナ禍の影響と新規利用者の減少等により収入が大きく減少した。経営基盤の強化については、開所日数を258日、利用者数を就労移行支援は35名、就労継続支援B型は22名、自立訓練は6名で開始。就労移行からの就職者を15名、就労継続支援B型の平均月賃額は平均月45,656円を確保。サービスの向上については、就労移行支援は、6人体制を維持した。就労定着支援は、1名の責任者とジョブコーチ6名の兼務職員を配置した。自立訓練(生活訓練)は、6名定員なので1名の配置とした。就労継続支援B型は、職業指導員兼生活支援員5.5人体制を維持した。ジョブコーチ取得者を6名配置した。特定相談事業は、5名の兼務職員を配置した。職員の資質向上として研修の参加。地域の高齢者等を対象に健康づくりを目的として地域交流サロン(うらわカフェ)については、コロナ禍の今年度は見送った。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	うらわカフェ・子育て相談	さいたま市浦和区領家1・2・3丁目地域
	地域の方々との交流、不登校・子育て相談、一部コロナ禍の影響により見送る。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	174,490,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	250,000,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	250,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年6月22日 ~ 令和9年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	143,072,730
②施設・設備に係る公費(円)	540,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	岩波一泰
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用[年額](円)	1,122,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無